

ロッキード・マーチン(LMT)

「宇宙軍」創設が追い風。地政学リスクの下で最先端ステルス戦闘機 F-35 が重要性を高める ニューヨーク | 軍需・宇宙航空開発 | 業績フォロー

BLOOMBERG LMT:US | REUTERS LMT.N

- 2021/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.0%増、EPSが同12.6%増。全事業が増収。営業利益は航空機事業を除く3事業が増益。
- 航空部門の極秘開発プログラムに係る損失計上の一方、2020年に新たに「宇宙軍」が創設されたことが宇宙事業の成長を後押しした。
- 地政学リスクが高まるなか、同社開発の最先端ステルス戦闘機F-35は米国にとって安保や外交目的上の輸出品として重要性が高まろう。

What is the news?

7/26発表の2021/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.0%増の170.29億USD、EPSが同12.6%増の6.52USD。全事業で増収となったが、事業セグメント別の営業利益では、主力の航空部門が極秘開発プログラムを巡る損失(2.25億USD)を計上したため減益となった。その一方、2020年に新たに「宇宙軍」が創設され発足したことを受けて宇宙事業が高成長を示し、全体業績の最終増益に寄与した。

事業セグメント別の業績は以下の通り。①航空機事業は、売上高が前年同期比2.5%増の66.66億USD、営業利益が同22.6%減の5.72億USD。安価で軽量な多用途戦闘機F-16、およびステルス戦闘機F-35の生産機数が増加した。②ミサイル&火器管制(MFC)事業は、売上高が同5.1%増の29.44億USD、営業利益が同8.4%増の4.01億USD。陸軍の地对地ミサイルシステム(ATACMS)および長距離対艦ミサイル(LRASM)の生産増が増収増益に寄与。③ロータリー&ミッションシステム(LMS)事業は、売上高が同5.0%増の42.42億USD、営業利益が同6.8%増の4.58億USD。軍用のブラックホークや大型輸送ヘリコプターのCH-53Kなどに係るシコルスキー・ヘリコプター部門が堅調だった。④宇宙事業は、売上高が同10.4%増の31.77億USD、営業利益が同32.9%増の3.35億USD。英国の核兵器機関(AWE)向け、および米国の次世代弾道ミサイル早期警戒衛星システム(Next Gen OPIR)向けが伸びた。

How do we view this?

通期会社計画は、売上高が前期比2.9-5.0%増の162.58億USD、EPSが同9.9-11.1%増の26.70-27.00USD。コスト削減でEPSを従来計画の26.40-2.70USDから上方修正。昨年12月発表の液体燃料ロケットエンジン設計・製造を行う米ロケットダインの買収の影響は考慮されていない。

同社が開発した最先端のステルス戦闘機F-35は各国が購入に強い意欲を示しており、米国にとって重要な国防関連の輸出品として位置付けられて安全保障や外交上の目的推進に大きく貢献している。今年6月末にはスイスがF-35プログラムに参加する15番目の参加国となることが決定した。また、7/1に習近平国家主席が中国共産党創立100年記念式典演説で台湾の完全統一を実現することが党の歴史的任務と強調して以降、近隣同盟国の防衛需要が中長期的に高まるものと想定されよう。

業績推移

※参考レート 1USD=110.43円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
売上高(百万USD)	53,762	59,812	65,398	68,327	70,913
当期利益(百万USD)	5,046	6,230	6,833	7,458	7,681
EPS(USD)	17.59	21.95	24.30	25.46	27.88
PER(倍)	20.65	16.55	14.95	14.27	13.03
BPS(USD)	4.96	11.17	21.56	29.79	40.70
PBR(倍)	73.25	32.52	16.85	12.20	8.93
配当(USD)	8.20	9.00	9.80	10.66	11.55
配当利回り(%)	2.26	2.48	2.70	2.93	3.18

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(USD) **10.66** (予想はBloomberg)
 終値(USD) **363.30** 2021/8/11

会社概要

1912年設立で、1995年にロッキード社とマーチン・マリエッタ社が合併。世界的軍需企業であり、売上高や営業利益の大半は戦闘機・ミサイル・スペースシャトルなど米国防総省や米航空宇宙局からの受注契約である。

同社は、以下の4事業セグメントから構成される。

①航空機事業は、戦闘および空中移動機、無人航空機およびそれらの関連技術を提供。世界の最新鋭ステルス戦闘機であるF-35などを擁する。また、軍用機開発を主な任務として、秘密、独立、迅速を軸にして構成される特命開発部門の「スカンク・ワークス」が有名である。

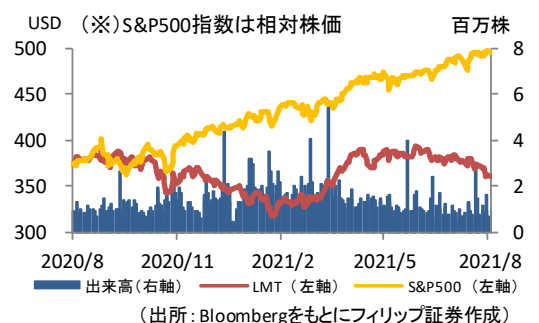
②ミサイル&火器管制(MFC)事業は、防空・ミサイル防衛システムを米国とその同盟国に提供。弾道ミサイル防衛システムの陸上コンポーネントである「イージス・アショア」などが有名である。

③ロータリー&ミッションシステム(RMS)事業は、軍用・商用ヘリコプター、軍艦と潜水艦のほか、回転翼・固定翼機向けのセンサー、海上・陸上発射のミサイル防衛やレーダーシステム、およびそれらに係るシミュレーションや訓練のサービス、無人操縦システム・技術などを提供。また、政府組織に対してサイバーセキュリティや通信サービスも提供している。

④宇宙事業は、人口衛星、宇宙輸送システム、戦略的防衛ミサイルシステム、およびその他の国家安全保障を支援するためのサービスを提供する。

企業データ(2021/8/11)

ベータ値	0.96
時価総額(百万USD)	100,604
企業価値=EV(百万USD)	110,038
3ヵ月平均売買代金(百万USD)	422.3



主要株主(2021/8)

1.ステート・ストリート	14.71
2.VANGUARD GROUP	7.76
3.CAPITAL GROUP COMPANIES INC	6.48

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。